

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市山科区西野山中臣町20番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	福田金属箔粉工業株式会社・京都工場 専務取締役・生産本部長 安藤 剛								
事業者の主たる業種	非鉄金属製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	ISO14001の基本方針（地球環境を守る企業活動をする）及び環境方針の活動3原則に基づき、省資源・省エネルギー化、並びに環境負荷物質の削減を推進する。								
推進体制	社長を統括責任者とする環境管理委員会（ISO14001システム）ならびに生産本部長を統括責任者とするエネルギー管理委員会を中心に省エネルギー及び温暖化ガスの削減を図る。								
	環境マネジメントシステム名称	JVAC-EM0100（ISO14001）							
	適用範囲	京都工場・滋賀工場・3支店							
取得年月日	2000年9月14日								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20年度	工場製造部門	廃熱ボイラーの蒸気の有効利用によりコージェネの推進、送水ポンプ及び送風機の圧力制御（インバーター使用）、省エネ型照明及び省エネ型空調への変更、既存空調設備に省エネ機器を導入する等により大幅なCO2削減を達成した。（別添資料参照）						
	20年度	水質管理室	屋根の遮熱塗装及び窓の遮熱フィルム施工により、空調設定温度28℃でも快適な状況で作業ができた。（別添資料参照）						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	35,890.0 t	34,430.0 t	-4.1 %	25,140.5 t	-30.0 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 35,890.0 t	*2 34,430.0 t	-4.1 %	*4 25,140.5 t	-30.0 %			
実績に対する自己評価	昨秋からの急激な経済状況の悪化は生産稼働率の低下をもたらした結果的に電気機器等のエネルギー効率低下となり、数字的には約30%のCO2削減となった。しかしながら一方では別添資料の通り、前年度は多くの省エネ対策を実施し推定（実測も含む）基準年度比約520t（1.45%）のCO2を削減した。これは3年間の目標値（4.1%削減）の1年平均（1.37%）を僅かに上回っており先ずは及第点としたい。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	京都工場	二酸化炭素換算 生産換算量	2.167 t-CO2/トン	2.105 t-CO2/トン	-2.9 %	2.363 t-CO2/トン	9.0 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	経済状況の悪化が稼働率の低下と設備の発停の繰り返しによるエネルギー効率の悪い運転状況を生み出し目標をクリアできず不本意な結果となった。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	10,000.0 kwh	（削減量）	5.6 t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	0.0 t	（削減量）	0.0 t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			*3 5.6 t		*5		t	
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
	*1 35,890.0 t	(*2) (*3) 34,424.4 t	-4.1 %	(*4) (*5) 25,140.5 t	-30.0 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	例年通り、山科美化推進企業協議会及び労働組合主催の河川清掃及び地域清掃活動に積極的に参加した。このことは市民の環境意識の向上に少なからず影響し、省エネと地球温暖化意識の向上に資するものと考えている。また京都CO2削減バンクよりカーボンプレジットを購入した。（別添資料参照）								
特記事項	当工場では、1990年度を基準にした場合昨年度は電力使用量43%、都市ガス使用量52%を削減し結果としてCO2排出量を48%削減した。基準年度比では電力使用量16%、都市ガス使用量40%、CO2排出量30%削減となっている。昨年度は「百年に1回」という経済危機に見舞われ自然減の色彩も濃くなっているが、ISO14001、QCC等による省エネ活動を継続的に実施している成果が現れているものと思う。								

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。